

DXで「ハズレない営業」

深江特殊鋼、一括提案サイト構築

アクセス者の動作点数化 取引可能性を判断



深江特殊鋼がDXの切り札として開設した「メタナビ」のサイト画面

大型の鋼材や加工品を求め、メーカーに対して「何でもほしい、急ぎのものもアピールして幅広い分野のエンジニアを呼び込む」を提案し、多くの見込み客を呼び込むことが、同社のデジタルマーケティング手法の第1段階だ。同サイトにアクセスしたユーザが「どんな商品を探したか、どのくらい調べていたか」を把握し、「脈あり」と判断したユーザにピンポイントでセールスする。その切り札として10月半ばに開設したサイトが「機械加工調達ナビ」だ。大型の鋼材分野ではこれまでなかったサービスで、材料調達から加工、組み立て、納品まで一ズレに際して一貫対応できる。納期・価格を最適してもらえば、すぐに対応できる鋼材や加工品提案できるようにつくられた。複数の社から見積もりを集めて資材を調達するより、手間や時間を省

た1万人のメールアドレスを丸ごと提供し、「便利なもの」が売れる。便利なものか、あるいは「集まる」の考えから、新型コロナの低減手法などを盛り込んだメールマガジンも随時配信。だがどのサイトに入ったかをつかむことで、メーカーのニーズをいちはやく把握し、営業もいち早く取りにつなげている。システムのプログラミングは木村雅昭社長自らたという。

山口県、押印を順次廃止

まず今月中に1500手続きまで

山口県の村岡副知事では10月中旬に廃止し、不動取得税の申告など県の条例に基づく約700の手続きについても20年度中に廃止する。県の内部決裁における押印は電子決裁システム申請など県庁の要綱に基づき約1500の手続き

木村社長は「DX徹底し、22年度中の完了を目指す。見直しを鋭意」合わせて、新型コロナの低減手法などを盛り込んだメールマガジンも随時配信。だがどのサイトに入ったかをつかむことで、メーカーのニーズをいちはやく把握し、営業もいち早く取りにつなげている。システムのプログラミングは木村雅昭社長自らたという。

安心観光・飲食 エリア5カ所

鳥取県の平井伸治知事は27日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染予防を徹底する観光地としてアピルする「安心観光・飲食エリア」を、2カ所から5カ所に広げたいことを発表した。県は30日、はわい温泉・東郷温泉、皆生温泉、若桜水ノ山の3地域の観光関係者と協定を結ぶ。鳥取砂丘と大山寺の2地域とは先行して8月に協定を結び、10月までに安心エリア宣言を行った。県によると、協定の参加店舗などには業態ごとのガイドラインの徹底を求め、2週間ごとに店舗に相互チェックをしてもらう。県や市町村も毎月、予防策を点検する。

犬のがん対象抗体医薬 臨床試験で効果確認

山口大 臨床試験で効果確認

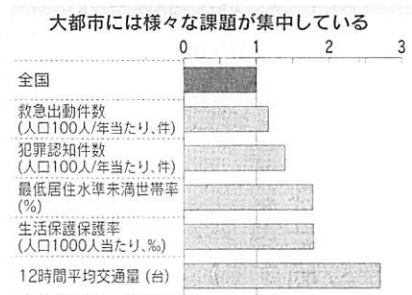
山口大学は27日、水野一認した。研究成果は米科学誌「Scientific Reports」に掲載された。共同獣医学部教授の山本拓也が、犬のがん抗体医薬の臨床試験で効果を確認した。犬のがん抗体医薬は、腫瘍を攻撃するリンパ球の活動を抑制する分子(免疫チェックポイント分子)をターゲットに開発された。臨床試験によって効果を確かめた。犬のがん抗体医薬は、腫瘍を攻撃するリンパ球の活動を抑制する分子(免疫チェックポイント分子)をターゲットに開発された。臨床試験によって効果を確かめた。

人口減・災害対応膨らむ負担

岐路に立つ 政令市

▶上

大都市 課題先進地に



大都市には様々な課題が集中している

大都市は今後、人口減少や急速な高齢化、インフラ老朽化に加え、頻発する自然災害や感染症対策でも地方以上の課題先進地となる。政令指定都市や特別区といったこれまでの大都市制度で対応は可能なのか。11月1日に迫る大阪府構想の住民投票は単に大阪ローカルの問題ではなく、全国の大都市制度のあり方にも一石を投じている。全国20の政令指定都市で構成する指定都市市長会は、都構想の住民投票直後の11月中旬、「特別自治市」制度の法制化などを求める臨時提言を出す準備を進めている。

権限・財源移し独立模索

大都市は急速な高齢化など今後多くの課題に直面する。物」とされ、広域行政をつかさどる道府県と権限をめぐり、政令市との間で議論が続いている。13年度の第3次地方制度調査会答申は特別自治市の意義は認めながらも早期の法制化は見送った。19年度の地方自治法改正は政令市の行政権限の拡大に向けた「総合区」制度や、道府県と政令市が協議する「調整会議」の創設を盛り込んだ。道府県と政令市が個別に権限移譲や解決策を探るの

税収再配分 考慮を

田村秀・長野県立大学教授(地方自治)は、どんな大都市制度をつくっても100点にはならない。特別自治市はいい制度でも、周辺市町村との間で何らかの税収再配分を考えると、実現は難しいのではないか。形にこだわらざるを得ない。分権の思想からすれば基礎自治体を強くする方がベター。地方自治は地道なものだ。確かに大都市は集積のメリットやデメリットが大きくなっている。それを制度で対応するのが、政策的に分散なのか。人の住む場所を考えなければならぬ時代だと思

中国

大阪以外に波紋 同市長会が2010年

支局 岡山 山崎 0882-2244-1115 取 0857-2225-21075 0857-2225-21075 山松 山崎 08853-0221-11678 08853-0221-11678